

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年7月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第22期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社グラフィトデザイン |
| 【英訳名】 | GRAPHITE DESIGN INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 恵 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県秩父市太田2474番地1 |
| 【電話番号】 | 0494(62)2800 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経理部長 窪田 悟 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県秩父市太田2474番地1 |
| 【電話番号】 | 0494(62)2800 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経理部長 窪田 悟 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第21期 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日 | 自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日 | 自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日 |
| 売上高(千円) | 610,639 | 717,754 | 2,629,009 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 56,164 | 67,314 | 2,665 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円) | 49,603 | 2,452 | 266,854 |
| 純資産額(千円) | 1,140,553 | 926,291 | 923,723 |
| 総資産額(千円) | 2,755,086 | 2,801,126 | 2,747,289 |
| 1株当たり純資産額(円) | 16,421.24 | 13,336.38 | 13,299.40 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円) | 714.17 | 35.32 | 3,842.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 41.4 | 33.1 | 33.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 44,733 | 273,413 | 84,756 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 22,856 | 9,967 | 78,161 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 80,974 | 43,975 | 7,320 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 707,081 | 828,994 | 520,487 |
| 従業員数(人) | 127 | 120 | 121 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計(会計)期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

| | | |
|---------|-----|-----|
| 従業員数(人) | 120 | (2) |
|---------|-----|-----|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

| | | |
|---------|-----|-----|
| 従業員数(人) | 102 | (2) |
|---------|-----|-----|

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりになります。

| 事業部門別の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | |
|------------------|---|------------|
| | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| ゴルフシャフト製造販売(千円) | 348,356 | 105.8 |
| ゴルフクラブ組立加工(千円) | 11,834 | 108.2 |
| 自転車フレーム等製造販売(千円) | 2,808 | 439.3 |
| 合計(千円) | 362,998 | 106.5 |

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりになります。

| 事業部門別の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | | | |
|------------------|---|----------------|----------|----------------|
| | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
| ゴルフシャフト製造販売(千円) | 566,674 | 105.9 | 158,093 | 130.1 |
| ゴルフクラブ組立加工(千円) | 12,125 | 170.3 | - | - |
| 自転車フレーム等製造販売(千円) | 4,617 | 335.3 | 513 | - |
| 合計(千円) | 583,417 | 107.3 | 158,606 | 130.5 |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 当第1四半期連結会計期間における販売実績

| 事業部門別の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | |
|------------------|---|------------|
| | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| ゴルフシャフト製造販売(千円) | 698,105 | 115.9 |
| ゴルフクラブ組立加工(千円) | 12,125 | 170.3 |
| 自転車フレーム等製造販売(千円) | 7,524 | 546.4 |
| 合計(千円) | 717,754 | 117.5 |

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | |
|-----------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社ブリヂストンスポーツ | - | - | 94,344 | 13.1 |
| テーラメイドゴルフ株式会社 | - | - | 81,103 | 11.3 |
| アクシュネット社(米国・日本) | 96,434 | 15.8 | - | - |

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業リスクの発生及び重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国は、企業収益に一部改善がみられるなど景気は最悪の状況を脱し、持ち直しの動きが見られるものの自律性には乏しく、また、厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、先行きの不透明感を払拭できないまま推移してまいりました。

ゴルフ業界を取り巻く環境は、景気悪化の影響を受けているものの、若手プロの人気と活躍により、ゴルフ人口は増加傾向にあります。

このような状況の中、当社グループはゴルフシャフトの新製品開発及び新規事業である自転車フレーム等製造販売の事業軌道化に傾注してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高717,754千円(前年同期比17.5%増)、営業利益62,103千円(前年同期は営業損失56,631千円)、経常利益67,314千円(前年同期は経常損失56,164千円)、四半期純利益2,452千円(前年同期は四半期純損失49,603千円)となりました。

当社グループは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフトの製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工事業及びスポーツサイクル製造販売を行っておりますが、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、以下のとおり、売上集計区分である事業部門別の売上高及び所在地別セグメントの業績を記載しております。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

ゴルフシャフト製造販売事業の売上高は、698,105千円(前年同期比15.9%増)となりました。

ゴルフクラブ組立加工事業の売上高は、12,125千円(前年同期比70.3%増)となりました。

自転車フレーム等製造販売事業の売上高は、7,524千円(前年同期比446.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当第1四半期における業績は、売上高626,014千円(前年同期比49.4%増) 営業利益100,475千円(前年同期は営業損失12,593千円)となりました。

新製品の販売が好調に推移した結果、売上高が前年を上回る結果となり、営業損失から営業利益へと黒字化となりました。

米国

米国内においては、景気の低迷が継続しており、前年度以上に厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は107,822千円(前年同期比44.0%減)となり、経費削減を進めておりますが、営業損失39,758千円(前年同期は営業損失44,702千円)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ308,506千円増加し、828,994千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、273,413千円(前年同期は44,733千円の支出)の収入となりました。

主な要因は、売上債権の減少による増加208,137千円と、税金等調整前四半期純利益が67,314千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、9,967千円(前年同期は22,856千円の支出)の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が2,257千円となり、保険積立金の積立による支出が7,049千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、43,975千円(前年同期は80,974千円の収入)の収入となりました。

主な要因は、借入金の44,377千円純増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,128千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを含めたゴルフクラブ業界におきましては、消費者心理の冷え込みを背景とした買い控えにより、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、こうした環境の状況にありますが、ゴルフシャフトの新規受注に注力し、また、自転車フレーム等製造販売事業の拡大に傾注し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53,837千円増加し、2,801,126千円となりました。

主に、流動資産において、現金及び預金が308,506千円増加し、売上債権が207,893千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ51,268千円増加し、1,874,834千円となりました。

主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比べ2,568千円増加し、926,291千円となりました。

これは、四半期純利益2,452千円を計上したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっており、また、新製品における顧客満足度を向上することにより当社の更なる飛躍を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 277,824 |
| 計 | 277,824 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年7月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 69,456 | 69,456 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 69,456 | 69,456 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年3月1日～ 平成22年5月31日 | - | 69,456 | - | 589,612 | - | 582,653 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 69,456 | 69,456 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 69,456 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 69,456 | - |

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|-------------|--------|--------|
| 最高(円) | 19,500 | 41,500 | 30,000 |
| 最低(円) | 16,400 | 19,000 | 18,040 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 828,994 | 520,487 |
| 受取手形及び売掛金 | 559,509 | 2 767,402 |
| 商品及び製品 | 233,793 | 260,413 |
| 仕掛品 | 82,499 | 83,753 |
| 原材料及び貯蔵品 | 63,226 | 56,896 |
| その他 | 44,978 | 63,934 |
| 貸倒引当金 | 507 | 689 |
| 流動資産合計 | 1,812,495 | 1,752,198 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 375,766 | 385,249 |
| その他(純額) | 240,729 | 241,526 |
| 有形固定資産合計 | 1 616,496 | 1 626,775 |
| 無形固定資産 | 53,126 | 56,386 |
| 投資その他の資産 | 319,008 | 311,928 |
| 固定資産合計 | 988,630 | 995,090 |
| 資産合計 | 2,801,126 | 2,747,289 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 269,782 | 346,864 |
| 短期借入金 | 798,427 | 721,750 |
| 未払法人税等 | 83,439 | 22,481 |
| 賞与引当金 | 3,635 | 26,063 |
| その他 | 124,152 | 71,152 |
| 流動負債合計 | 1,279,437 | 1,188,311 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 165,780 | 196,200 |
| 役員退職慰労引当金 | 207,062 | 203,846 |
| 退職給付引当金 | 41,033 | 38,282 |
| その他 | 181,521 | 196,925 |
| 固定負債合計 | 595,397 | 635,254 |
| 負債合計 | 1,874,834 | 1,823,566 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 589,612 | 589,612 |
| 資本剰余金 | 582,653 | 582,653 |
| 利益剰余金 | 135,453 | 137,906 |
| 株主資本合計 | 1,036,812 | 1,034,359 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,262 | 18,625 |
| 為替換算調整勘定 | 91,258 | 92,011 |
| 評価・換算差額等合計 | 110,520 | 110,636 |
| 純資産合計 | 926,291 | 923,723 |
| 負債純資産合計 | 2,801,126 | 2,747,289 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 610,639 | 717,754 |
| 売上原価 | 340,717 | 362,998 |
| 売上総利益 | 269,922 | 354,756 |
| 販売費及び一般管理費 | 326,554 | 292,652 |
| 営業利益又は営業損失 () | 56,631 | 62,103 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 122 | 2,624 |
| 為替差益 | - | 2,241 |
| 受取手数料 | 5,909 | 3,160 |
| 雑収入 | 204 | 1,368 |
| 営業外収益合計 | 6,236 | 9,394 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,574 | 4,183 |
| 為替差損 | 1,170 | - |
| 雑支出 | 23 | 0 |
| 営業外費用合計 | 5,769 | 4,184 |
| 経常利益又は経常損失 () | 56,164 | 67,314 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 56,164 | 67,314 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 849 | 81,051 |
| 法人税等調整額 | 7,411 | 16,190 |
| 法人税等合計 | 6,561 | 64,861 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 49,603 | 2,452 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 56,164 | 67,314 |
| 減価償却費 | 20,446 | 18,210 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 6,544 | 2,751 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,228 | 3,215 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 23,457 | 22,428 |
| 支払利息 | 4,574 | 4,183 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 326,015 | 208,137 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 42,565 | 21,962 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 181,184 | 77,018 |
| その他 | 25,091 | 68,941 |
| 小計 | 167,658 | 295,271 |
| 利息及び配当金の受取額 | 122 | 2,624 |
| 利息の支払額 | 4,656 | 4,387 |
| 訴訟和解金の支払額 | 23,540 | - |
| 法人税等の支払額 | 184,318 | 20,093 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 44,733 | 273,413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,273 | 1,905 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 13,120 | 352 |
| 保険積立金の積立による支出 | 7,502 | 7,049 |
| その他 | 39 | 659 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 22,856 | 9,967 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 125,665 | 90,997 |
| 長期借入金の返済による支出 | 40,033 | 46,620 |
| その他 | 4,657 | 401 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 80,974 | 43,975 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,132 | 1,083 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 18,517 | 308,506 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 688,563 | 520,487 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 707,081 | 828,994 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年2月28日) |
|--------------------------------|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額は、964,092千円です。 | 1.有形固定資産の減価償却累計額は、949,493千円です。 |
| | 2.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 7,952千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 広告宣伝費 68,812 千円 | 広告宣伝費 49,769 千円 |
| 給与手当 70,829 千円 | 給与手当 67,015 千円 |
| 賞与引当金繰入額 1,927 千円 | 賞与引当金繰入額 1,696 千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 3,228 千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 3,215 千円 |
| 退職給付費用 5,902 千円 | 退職給付費用 2,432 千円 |
| 研究開発費 7,556 千円 | 研究開発費 6,128 千円 |
| 減価償却費 13,436 千円 | 減価償却費 11,633 千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 707,801 | 現金及び預金勘定 828,994 |
| 現金及び現金同等物 707,801 | 現金及び現金同等物 828,994 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 69,456株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、炭素繊維製カーボン製品の専門メーカーとして、同一の製品系列に属するスポーツ用品であるゴルフシャフト・スポーツサイクル部品の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っており、その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、炭素繊維製カーボン製品の専門メーカーとして、同一の製品系列に属するスポーツ用品であるゴルフシャフト・スポーツサイクル部品の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っており、その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|--------------------------|------------|------------|---------|----------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 417,778 | 192,861 | 610,639 | - | 610,639 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,160 | - | 1,160 | (1,160) | - |
| 計 | 418,938 | 192,861 | 611,800 | (1,160) | 610,639 |
| 営業損失() | 12,593 | 44,702 | 57,295 | 663 | 56,631 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国.....米国カリフォルニア州

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|--------------------------|------------|------------|---------|----------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 609,932 | 107,822 | 717,754 | - | 717,754 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 16,082 | - | 16,082 | (16,082) | - |
| 計 | 626,014 | 107,822 | 733,836 | (16,082) | 717,754 |
| 営業利益又は営業損失() | 100,475 | 39,758 | 60,717 | 1,386 | 62,103 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
米国.....米国カリフォルニア州

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

| | 米国 | 計 |
|----------------------|---------|---------|
| 海外売上高(千円) | 192,861 | 192,861 |
| 連結売上高(千円) | - | 610,639 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 31.6 | 31.6 |

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

| | 米国 | 計 |
|----------------------|---------|---------|
| 海外売上高(千円) | 107,822 | 107,822 |
| 連結売上高(千円) | - | 717,754 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 15.0 | 15.0 |

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年2月28日) | |
|-------------------------------|------------|--------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 13,336.38円 | 1株当たり純資産額 | 13,299.40円 |

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | |
|---|---------|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 714.17円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 35.32円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 49,603 | 2,452 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円) | 49,603 | 2,452 |
| 期中平均株式数(株) | 69,456 | 69,456 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月9日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。